



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 東
コード番号 7444 URL <https://www.harimakb.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 津田 信也
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 柳内 成弘（TEL）079-253-5217
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	33,388	5.5	1,100	19.0	1,159	7.5	767	7.5
2024年3月期中間期	31,645	2.8	924	△1.5	1,078	△3.3	713	△4.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 763百万円（ 3.8%） 2024年3月期中間期 735百万円（ 36.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	142.67	—
2024年3月期中間期	132.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	35,359	24,701	69.8
2024年3月期	33,139	24,159	72.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 24,672百万円 2024年3月期 24,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	1.5	1,880	3.1	2,100	2.4	1,450	3.1	269.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	5,441,568株	2024年3月期	5,441,568株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	58,065株	2024年3月期	67,415株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	5,377,304株	2024年3月期中間期	5,374,221株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を受けて緩やかに景気回復基調となっているものの、一方で円安や依然として不安定な国際情勢を背景としたインフレが継続し、先行きが不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、外出頻度の増加やインバウンド需要を受けて関連商品の販売が伸長しているものの、全般としては円安や諸経費増加に伴う商品値上げへの警戒から、消費者の節約志向も依然として強く、引き続き今後の収益が見通しづらい状況となっております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。また、コロナなどの感染症から従業員の安全を確保するべく、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、卸売業としての社会的使命を継続して果たせる体制づくりを進めております。

上記の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は外出関連商品や猛暑対策商品、またインバウンド向けの販売が好調を維持し、33,388百万円(前年同期比5.5%増)となりました。利益面は、売上高の増加による売上総利益の拡大に加え、物流センターの運営効率化によるコスト削減等が寄与し、営業利益は1,100百万円(前年同期比19.0%増)、経常利益は1,159百万円(前年同期比7.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は767百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、35,359百万円(前連結会計年度末比2,219百万円増加)となりました。流動資産につきましては、19,377百万円(前連結会計年度末比971百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が1,056百万円減少したものの、現金及び預金が2,087百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、15,982百万円(前連結会計年度末比1,247百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が16百万円減少したものの、有形固定資産が1,270百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、10,657百万円(前連結会計年度末比1,677百万円増加)となりました。流動負債につきましては、7,653百万円(前連結会計年度末比333百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、1年内返済予定の長期借入金が339百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、3,004百万円(前連結会計年度末比1,343百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が1,335百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、24,701百万円(前連結会計年度末比542百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が525百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,087百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,679百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,091百万円(前年同期比294.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,159百万円、減価償却費256百万円及び法人税等の支払額292百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,467百万円(前年同期比1,803.6%増)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入74百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,468百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,463百万円(前年同期は88百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,700百万円、配当金の支払額241百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752,078	4,839,853
受取手形及び売掛金	10,414,093	9,357,635
電子記録債権	1,236,303	1,301,253
商品	2,146,056	2,206,908
その他	1,857,037	1,671,454
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,405,570	19,377,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,234,075	2,208,360
土地	4,317,025	4,317,025
その他(純額)	2,909,603	4,205,896
有形固定資産合計	9,460,704	10,731,282
無形固定資産	94,732	88,872
投資その他の資産	5,178,904	5,162,095
固定資産合計	14,734,341	15,982,250
資産合計	33,139,911	35,359,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,893,020	4,821,529
短期借入金	320,000	350,000
未払法人税等	358,920	424,490
賞与引当金	101,407	109,029
1年内返済予定の長期借入金	-	339,964
その他	1,646,183	1,608,395
流動負債合計	7,319,533	7,653,409
固定負債		
長期借入金	-	1,335,039
役員退職慰労引当金	405,776	418,545
退職給付に係る負債	452,170	450,339
その他	803,026	800,357
固定負債合計	1,660,973	3,004,281
負債合計	8,980,507	10,657,690

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	750,988	763,336
利益剰余金	21,175,807	21,701,160
自己株式	△58,269	△50,187
株主資本合計	22,588,057	23,133,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605,791	1,601,711
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	1,543,148	1,539,068
非支配株主持分	28,199	28,755
純資産合計	24,159,404	24,701,663
負債純資産合計	33,139,911	35,359,354

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,645,670	33,388,405
売上原価	28,049,238	29,525,335
売上総利益	3,596,432	3,863,070
販売費及び一般管理費	2,671,580	2,762,939
営業利益	924,852	1,100,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,978	32,045
業務受託手数料	21,141	21,099
保険解約返戻金	42,040	27,975
持分法による投資利益	4,001	-
為替差益	34,220	-
その他	24,718	27,380
営業外収益合計	154,100	108,500
営業外費用		
支払利息	315	1,749
持分法による投資損失	-	12,637
為替差損	-	34,378
その他	-	420
営業外費用合計	315	49,186
経常利益	1,078,637	1,159,445
税金等調整前中間純利益	1,078,637	1,159,445
法人税等	362,600	391,700
中間純利益	716,037	767,745
非支配株主に帰属する中間純利益	2,428	556
親会社株主に帰属する中間純利益	713,609	767,189

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	716,037	767,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,817	△4,079
その他の包括利益合計	19,817	△4,079
中間包括利益	735,855	763,666
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	733,427	763,110
非支配株主に係る中間包括利益	2,428	556

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,078,637	1,159,445
減価償却費	280,320	256,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,524	7,621
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,609	12,769
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,667	△1,831
受取利息及び受取配当金	△27,978	△32,045
支払利息	315	1,749
為替差損益(△は益)	△34,220	34,378
持分法による投資損益(△は益)	△4,001	12,637
売上債権の増減額(△は増加)	△562,796	991,508
棚卸資産の増減額(△は増加)	127,592	△60,851
仕入債務の増減額(△は減少)	△270,924	△71,491
未収入金の増減額(△は増加)	85,537	△45,661
前渡金の増減額(△は増加)	△16,953	278,890
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,505	△97,988
その他	94,115	△83,907
小計	871,951	2,362,108
利息及び配当金の受取額	20,663	23,903
利息の支払額	△313	△2,019
法人税等の支払額	△362,397	△292,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,903	2,091,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,135	△128,135
定期預金の払戻による収入	128,135	128,135
有形固定資産の取得による支出	△118,548	△1,468,567
有形固定資産の売却による収入	33	2,450
無形固定資産の取得による支出	△13,506	△2,849
投資有価証券の取得による支出	△3,521	△3,740
貸付金の回収による収入	105	106
保険積立金の積立による支出	△57,216	△38,151
保険積立金の解約による収入	85,226	74,296
差入保証金の差入による支出	-	△28,770
差入保証金の回収による収入	35,040	332
その他の支出	△4,693	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,081	△1,467,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	3,650,000
短期借入金の返済による支出	△2,270,000	△3,620,000
長期借入れによる収入	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	-	△24,997
配当金の支払額	△218,773	△241,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,773	1,463,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,048	2,087,773
現金及び現金同等物の期首残高	4,020,321	2,591,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,384,369	4,679,288

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。